国立大学法人山梨大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

山梨大学は、「地域の中核 世界の人材」をキャッチ・フレーズに、幅広い教養と深い学識、創造性、自立性、倫理観を持つ人材の育成や、諸学の融合による新領域の教育研究の推進等の実現を目指し、その精神を明確な形とした「大学憲章」を踏まえ教育研究活動を展開している。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、環境保護活動の単位認定、受入れ企業の参加による「インターンシップ全学報告会」の開催、ものづくり教育実践センターにおける多様な授業(実習)科目の開設等の取組を行っている。

研究については、クリーンエネルギー研究センターでなされている次世代型燃料電池・太陽電池やアジアモンスーン域流域総合水管理等に関する研究において独自性の高い成果が得られつつある。

社会連携・国際交流等については、山梨県との包括連携協定の締結、地方自治体と地域企業との連携による研究開発の実施、学生のボランティアが運営する子ども図書室の設置・整備等の取組を行っている。

業務運営については、大学院博士課程について、平成 19 年度において一定の学生収容 定員の充足率を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定 員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求めら れる。

また、社会や産業界のニーズを調査し、大学の在り方、進むべき方向に関する参考とするため、学長の下に「現代のニーズにマッチした学生教育のあり方に関する検討 WG」を設置しており、その調査結果を教育研究組織の見直しにつなげている。

財務内容については、部局別説明会の開催、ガイドブックの作成や公募情報のデータベースの構築等に取り組んだ結果、科学研究費補助金の獲得において具体的な成果があがっている。

その他業務運営については、大学運営のトップマネジメントを支える重要な課題として施設マネジメントを位置付け、「施設整備基本方針」を策定し、施設機能の維持・向上、安全確保、環境配慮、スペースマネジメント、コストマネジメントの項目ごとに整備方策を立案して計画的な整備を進めている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

- (I) 教育に関する目標
 - 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】「教育に関する目標」に係る中期目標(4項目)のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

- 2. 各中期目標の達成状況
 - (1) 教育の成果に関する目標

「評価結果」中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、 学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

「評価結果〕中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(9項目)の達成状況のうち、8項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

「評価結果」中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

「評価結果〕中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標 (2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」 であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

○ 中期計画「ISO に関連した環境科目の充実を図る」及び「地域産業界等と連携し、 インターンシップ制度を充実する」について、環境保護活動を単位として認定してい るほか、受入れ企業の参加を得て「インターンシップ全学報告会」を開催しているこ とは、学生の環境・職業意識の向上を図っている点で、優れていると判断される。

(改善を要する点)

○ 中期計画「入試広報体制を整備・充実し、入学後の追跡調査結果等を入試に反映する仕組みを確立する」について、「入学後の追跡調査結果等を入試に反映する仕組み」の確立までいたっておらず、『入学者選抜方法研究委員会報告書 2005 年度報告書』の作成にとどまっていることから、改善することが望まれる。

(特色ある点)

○ 中期計画「『ものづくり教育実践センター』の充実を図る」について、ものづくり 教育実践センターにおいて、多様な授業(実習)科目を開設しており、ものづくりの 楽しさや重要性についての学生の理解を深める試みがなされていることは、特色ある 取組であると判断される。

- (Ⅱ) 研究に関する目標
 - 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】「研究に関する目標」に係る中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

- 2. 各中期目標の達成状況
 - (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている 具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、この結果に加 え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」 「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

「評価結果」中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(特色ある点)

○ 中期計画「クリーンエネルギー研究センターでは、21 世紀の最重要課題であるエネルギー・環境問題の根本的対応策となる高効率・無公害燃料電池や太陽電池・半導体用材料に関し、世界をリードする研究を展開する」及び「アジアモンスーン域流域総合水管理に関する研究において、世界拠点を形成する」について、クリーンエネルギー研究センターでなされている次世代型燃料電池・太陽電池に関する研究や、アジアモンスーン域流域総合水管理等に関する研究において、独自性の高い成果が得られつつあることは、特色ある取組であると判断される。

- (III) その他の目標
- (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標
 - 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標(3項目) のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

- 2. 各中期目標の達成状況
 - (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている 具体的な目標(4項目)のうち、1項目が「非常に優れている」、 3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(2) 附属図書館に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「附属図書館に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2 項目)のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

(3) 学内共同教育研究施設等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由]「学内共同教育研究施設等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

○ 中期目標「地域の企業や研究機関との学術面、技術面における連携を積極的に推進する」について、山梨県と包括連携協定を締結し、連携事業の推進策を検討・実施した結果、都市エリア産学官連携促進事業に採択され、地方自治体と地域企業との連携により研究開発を行っていることや、甲府商工会議所と共同して企業支援プロジェクトを開始し、企業が学内レンタルラボへ入居する取組を通じ、大学のシーズと地域のニーズのマッチングを図るなどにより実績を上げていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

○ 中期計画「子ども図書室などを利用した地域貢献事業を実施する」について、学生のボランティアが運営する子ども図書室を設置・整備し、定期的に講演会や絵本展を実施するなどの取組により地域貢献を図っていることは、特色ある取組であると判断される。

(2) 附属病院に関する目標

卒後臨床研修体制の充実を目標の一つに掲げ、卒後臨床研修センターを設置、研修プログラムの検証等を行うとともに、山梨県臨床研修病院等連絡協議会と連携して研修の資質向上に取り組んでいる。また、地域中小企業との共同で医療関連用品の開発・研究を行う「やまなし医療関連ものづくり交流会」を設置し、新型患者着衣の開発に繋げている。診療では、産科医師負担軽減・地域的ニーズの対応として「助産師外来」を設置

して多くの妊婦検診を担当している。

平成16~19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 教育·研究面

- ・ 各診療科や看護部等での学習会の開催、医師や看護師に専門医や認定医の資格取得や、大学院進学を積極的に推進しており、着実に成果をあげている。
- ・ 医学工学融合研究プロジェクトにおいて、教員同士の情報交換を行い、8研究課題について、先進医療を推進するための研究、健康予知医学研究の融合研究を推進している。
- ・ 今後、臨床研究の拠点、システムの形成、臨床研究の在り方、大学院との連携等 を考慮し、研究開発のさらなる取組が期待される。

○ 診療面

- ・ 全国に先駆けて「生殖医療センター」を開設させ、不妊治療の実施や新たな治療 法の研究開発等に取り組み、患者数を増加させている。
- ・ 救急部専任スタッフを大幅に増員させ整備を行うとともに、積極的に救急搬送を 受け入れて救急医療体制の充実を図っている。
- ・ 臓器別診療体制については、総合診療・全人的医療の実践等も考慮した取組が期 待される。

○ 運営面

- ・ 診療案内看板の改修や病室壁紙の張替等の実施、また、エコロジーガーデンを設置して院内環境の整備に積極的に取り組んでいる。
- ・ 手術件数の増加方策のために、手術準備業務の外部委託化や看護師の業務内容の 効率化を図り、着実に実績をあげている。

平成16~19年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 診療面

・ 遠隔カンファレンスによる地域医療への貢献について、さらなる取組が求められる。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校は、大学・学部との連携・協力体制の下で、実践的能力を持ち子どもが見える教員の養成機能を発揮できる体制作り、地域社会のカリキュラムセンターとしての機能の充実、児童・生徒及び教育環境への医学的ケアの充実を目指している。

例えば、カリキュラムの共同研究、実践的教育プログラムの開発等学部との連携協力により積極的に教育方法の改善を行っている。

平成16~19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学部生・大学院生のカリキュラムにおける実践的教育プログラムの開発と実施、評価等を学部との連携協力により行い、積極的に教育方法の改善を行っている。例えば、附属学校チューター制が導入され、単位として認定されており、継続して実績を重ねている。
- 学部の「教師のための教育相談」と附属特別支援学校の「相談支援室」の教育相談 事業が、山梨県教育委員会その他地域の教育団体と連携した「地域連携子どもと親と 教師のための教育相談事業」として運営されている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

- (1)業務運営の改善及び効率化に関する目標
- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成16~19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学長及び各理事がリーダーシップを発揮し、迅速かつ効果的な意思決定を行うため、 事務局を廃止し担当理事の直属に事務組織を配置する改編を行うとともに、学長直轄 の組織として「大学評価本部」、「大学入試本部」、「知的財産経営戦略本部」等を設置 し、懸案事項の検討、重点施策の戦略的展開を機動的に図る体制を構築している。
- 大学運営を円滑にし、活性化を図るために、主要会議資料の迅速な開示及び学長メッセージの配信に加え「学長オフィスアワー」の設定を行い、情報の共有、意思決定 過程の透明化、広範な意見聴取に取り組んでいる。
- 学生教育が社会や産業界のニーズに適合しているかどうか、また、山梨県における 社会や産業界がどのような人材を望んでいるか調査し、大学の在り方、進むべき方向 に関する参考とするため、学長の下に「現代のニーズにマッチした学生教育のあり方 に関する検討 WG」を設置し、調査結果を検討資料として活用し、修士課程専攻の改 組や外部資金を活用した寄附講座の設置につなげている。
- 全国唯一のワイン科学研究センターを全面改修して機能向上を図ったほか、特別教育研究経費措置事項の「医学工学融合によるブドウ中の老化抑制物質の探索」に対し、 学内負担額を全学経費から捻出するなど、成果の見込まれる研究への選択と集中を推進している。
- 「山梨大学男女共同参画の提言」をまとめ、女性教員の配置人数実績調査の実施やキャンパス内への保育所の設置等に取り組み、女性教職員の採用を促進した結果、平成19年度における女性教員の採用人数は18名(対平成15年度比11名増)、女性事務職員の採用人数は7名(対平成15年度比2名増)となっている。

平成16~19年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 大学院博士課程において、平成 19 年度における学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

【評定】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載 36 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院博士課程において学生収

容定員の充足率が90%を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

- (2) 財務内容の改善に関する目標
- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成16~19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 客員社会連携コーディネータの配置、地域及び産業界に対するワンストップ体制の整備、公募情報のデータベースの構築等の外部資金獲得に向けた取組を行った結果、平成19年度における受託研究、共同研究、受託事業及び奨学寄附金による外部資金の件数は1,277件(対平成15年度比277件増)となっているものの、獲得金額は14億8,371万円(対平成15年度比1,820万円減)となっていることから、一層の取組が期待される。
- 科学研究費補助金の獲得増加のため、部局別説明会の開催、ガイドブックの作成や 公募情報のデータベースの構築等に取り組み、平成19年度の採択件数は213件(対平 成15年度比48件増)、金額は6億9,210万円(対平成15年度比1億4,630万円増)と なっている。
- 井水飲用化設備の整備による水道料の抑制、守衛業務や清掃業務の外注化、業務用 固定電話や定期刊行物購読等の契約内容の見直し、重油から都市ガスへの燃料切り替 え等の取組を行い、一般管理費の抑制に努めている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に 人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究 の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

- (理由) 中期計画の記載 19 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。
- (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成16~19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 平成 18 年度に設置した学長直属の「広報室」を中心に広報体制を整備しており、外

部専門家の意見も取り入れた広報戦略(アクションプラン)を策定しているほか、県 内マスコミの支局長等との懇談会や学長オフィスアワーでの意見交換及び個別取材へ の対応を通じ、大学情報の積極的な提供に努めている。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 12 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

- (4) その他業務運営に関する重要目標
- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成16~19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 大学運営のトップマネジメントを支える重要な課題として施設マネジメントを位置付け、「施設整備基本方針」を策定し、施設機能の維持・向上、安全確保、環境配慮、スペースマネジメント、コストマネジメントの項目ごとに整備方策を立案して計画的な整備を進めている。
- 環境マネジメントシステム (ISO14001) 認証取得機関として、環境活動を学生への環境教育の一環と捉えて全学に広めるなど環境負荷軽減に向けた改善に積極的に取り組んでいる。
- 「防災」「実験・実習の安全」「危機管理」等のマニュアルを策定し、教職員と学生が一体となった総合防災訓練を実施しているほか、甲府キャンパスに学内 LAN を活用した構内一斉放送設備の整備、井戸水の飲用化設備の整備による災害時における水源確保等、危機管理対応に関する取組を行っている。
- 研究費の不正使用防止のため、コンプライアンス室の設置、不正行為の防止に関する規程の策定等を行っている。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 23 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。